

平成29年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

平成29年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成29年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成29年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況	11 頁
5. 貸借対照表	22 頁
6. 損益計算書	23 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	31 頁
8. 基金等変動計算書	32 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	34 頁
10. 債務者区分による債権の状況	35 頁
11. リスク管理債権の状況	36 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	37 頁
13. 平成29年度特別勘定の状況	38 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	44 頁

・ 補足資料

<別冊>



平成29年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末				平成29年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,171	102.0	231,606	98.9	3,180	100.3	227,653	98.3
個人年金保険	719	100.5	27,903	100.3	687	95.6	26,684	95.6
個人保険+個人年金保険	3,890	101.7	259,509	99.0	3,868	99.4	254,338	98.0
団体保険	—	—	171,515	101.1	—	—	170,732	99.5
団体年金保険	—	—	21,567	101.8	—	—	21,803	101.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成28年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	405	113.0	15,601	95.6	14,669	98.4	932	66.6
個人年金保険	40	145.5	1,582	156.8	1,599	155.3	△ 16	—
個人保険+個人年金保険	446	115.3	17,184	99.2	16,268	102.0	915	66.3
団体保険	—	—	774	171.2	774	171.2	—	—
団体年金保険	—	—	16	52.7	16	52.7	—	—

平成29年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	363	89.6	13,814	88.5	13,216	90.1	597	64.1
個人年金保険	7	17.5	211	13.3	224	14.0	△ 13	—
個人保険+個人年金保険	370	83.0	14,025	81.6	13,440	82.6	584	63.9
団体保険	—	—	343	44.3	343	44.3	—	—
団体年金保険	—	—	158	979.1	158	979.1	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	13,135	97.9	12,697	96.7
解約・失効率	5.01	△ 0.04	4.89	△ 0.12

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,779	101.2	2,747	98.8
個 人 年 金 保 険	1,343	101.6	1,296	96.5
合 計	4,123	101.3	4,043	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,091	101.5	1,107	101.4

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	212	106.1	148	69.9
個 人 年 金 保 険	50	148.5	6	12.2
合 計	263	112.3	154	58.8
うち医療保障・生前給付保障等	78	111.4	77	99.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,744	92.9	5,672	98.7
資 産 運 用 収 益	1,601	85.8	1,736	108.4
保 険 金 等 支 払 金	4,891	82.8	5,011	102.5
資 産 運 用 費 用	445	93.1	396	88.9
経 常 利 益	541	89.7	564	104.4

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	605	92.4	646	106.7
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	345	98.2	386	111.7
純 剰 余 金	22	33.8	22	100.5
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注)当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成28年度は102百万円、平成29年度は45百万円含んでいます。

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	65,656	101.2	66,266	100.9

2. 平成29年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	2,350	155,902	—	586	18,720	170,710	21,071	327,199
	災害死亡	772	18,109	178	406	2,350	5,285	3,302	23,801
	その他の条件付死	—	—	—	—	1	4	1	4
生存保障	830	54,988	686	26,084	6	21	1,523	81,094	
入院保障	災害入院	1,434	84	—	—	959	3	2,394	87
	疾病入院	1,433	84	—	—	—	—	1,433	84
	その他の条件付入院	1,971	93	—	—	1	0	1,973	93
障害保障	1,355	—	3	—	1,146	—	2,504	—	
手術保障	3,368	—	—	—	—	—	3,368	—	
就業不能保障	302	16,762	0	13	—	—	303	16,776	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9,493	21,803	15	362	9,508	22,166

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険（団体型）	
	件 数	金 額
入院保障	221	81

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	7	112

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金払特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険（団体型）の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 平成29年度決算に基づく社員配当金例示

平成29年度決算は、低金利環境が継続するなか、相対的に利回りの高い外国債券や外国株式等の積増しが奏効したことなどにより、基礎利益は開示以来最高となり経常利益は前年度を上回りました。また、ソルベンシー・マージン比率が1,000%を上回り、オンバランスの自己資本も7,700億円超となるなど、引き続き頑強なリスク対応力を確保しています。

安定した利益と強固な財務基盤のもと、平成29年度決算における社員配当金は個人保険について、平成30年4月の料率改定をふまえ公平性確保の観点から改定前の契約を対象に予定死亡率の差相当を還元します。団体年金については、資産運用損益と有価証券含み益が前年度と概ね同水準であることから据え置きとします。

【5年ごと配当契約】

平成30年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成29年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 特約組立型総合保険

平成29年度加入(経過1年)、男性、口座振替月払

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金	平成29年度決算の 配当率に基づく配当金
30歳	86,724円 (7,227円)	1,600円	3,400円
40歳	119,184円 (9,932円)	2,800円	6,000円
50歳	214,728円 (17,894円)	7,200円	18,400円

注1) 上記は加入年齢30歳については15年更新型、40歳及び50歳については10年更新型の例示です。

注2) 契約応当日において1年以上経過したご契約に対し、「毎年の健康特別配当」として配当金をお支払いします。

■ 例2 医療パック特約組立型総合保険

40歳加入、10年更新型、男性、口座振替月払

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金	平成29年度決算の 配当率に基づく配当金
平成25年度 (5年)	149,928円 (12,494円)	22,216円	28,416円
うち医療保険	30,744円 (2,562円)	6,607円	6,607円

注) 上記は過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

経過年数とは平成30年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成30年度は、平成25年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

(1) 普通配当

各年度ごとに①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利差配当 ----- 据え置き 責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成28年度決算 配当率	平成29年度決算 配当率	増減幅
0.90% (H29.4～)	—	0.00% (0.90%)	新設
1.15% (H25.4～)	0.50% (1.65%)	0.50% (1.65%)	—
1.65% (H26.4～H30.3)	0.00% (1.65%)	0.00% (1.65%)	—
1.65% (H21.4～H25.3)	0.25% (1.90%)	0.25% (1.90%)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 組み替え 下記の「毎年の健康特別配当」に組み替えます。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き 入院日額に保険種類、入院給付金の支払の有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き 保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。 費差配当率は前年同様ゼロとします。

(2) 毎年の健康特別配当 ----- 引き上げ

毎年の健康特別配当を新設し、上記(1)②の「危険差配当(死亡保障部分)」を本特別配当に組み替えたうえで配当率を引き上げます。

本特別配当は、平成30年4月の料率改定をふまえ、契約日が平成30年4月1日以前の更新前のご契約を対象に、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで、公平性を確保するものです。

【5年ごと利差配当契約】

平成30年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成29年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例3 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険(120日型、無事故給付金有)をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金	平成29年度決算の 配当率に基づく配当金
平成20年度 (10年)	174,984円 (14,582円)	63,155円	78,465円
うち医療保険	32,976円 (2,748円)	6,401円	6,701円

注)上記は過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(13,680円)が含まれます。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

■ 例4 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、15年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円
 入院日額6,000円の15年更新型新医療保険(120日型、無事故給付金有)をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金	平成29年度決算の 配当率に基づく配当金
平成15年度 (15年)	211,080円 (17,590円)	110,816円	144,294円
うち医療保険	37,368円 (3,114円)	9,839円	10,517円

注)上記は過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(52,130円)が含まれます。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

経過年数とは平成30年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成30年度は、平成10年度、平成15年度、平成20年度及び平成25年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

(1) 普通配当(利差配当) ----- 据え置き
各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率(販売時期)	利差配当率(配当基準利回り)		
	平成28年度決算 配当率	平成29年度決算 配当率	増減幅
0.40%(H29.4～)	—	0.00%(0.40%)	新設
1.15%(H25.4～)	0.50%(1.65%)	0.50%(1.65%)	—
1.65%(H13.4～H25.3)	0.25%(1.90%)	0.25%(1.90%)	—
2.15%(H11.4～H13.3)	△0.45%(1.70%)	△0.45%(1.70%)	—
2.90%(H8.10～H11.3)	△1.20%(1.70%)	△1.20%(1.70%)	—

(2) 特別配当

① **5年ごと健康特別配当** ----- 据え置き
平成30年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

② **5年ごと医療特別配当** ----- 据え置き
平成30年度中に5年ごとの契約応日を迎える医療保障契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払がない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

③ **毎年の健康特別配当** ----- 引き上げ
平成30年4月の料率改定をふまえ、契約日が平成19年4月1日以前の更新前のご契約については配当率を引き上げ、平成19年4月2日以降平成30年4月1日以前の更新前のご契約については新たに本特別配当の対象に加えて、公平性を確保します。

④ **5年ごと高額加算特別配当** ----- 据え置き
平成30年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 据え置き
主契約の予定利率が3%未満の契約(平成8年4月2日以降に締結した契約)のうち、平成30年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。前頁の例3及び例4の配当金には、本特別配当が含まれます。

(※)配当率は10%(経過10年(平成20年度契約))～105%(経過22年(平成8年度契約))

【毎年配当契約】

平成30年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成29年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例5 定期付終身保険

30歳加入、60歳払込満了、20年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
保険料払込中 死亡保険金 3,000万円
保険料払込満了後 死亡保険金 200万円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金	平成29年度決算の 配当率に基づく配当金
平成10年度 (20年)	143,304円 (11,942円)	104,739円	147,419円

注)上記には満期契約に対する長期継続特別配当金(87,679円)が含まれます。

平成30年度に満期を迎える契約の平成29年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例6 生存給付金付定期保険

20歳加入、15年満期、女性、口座振替月払
死亡保険金 1,000万円 (主契約300万円、定期保険特約700万円)

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金	平成29年度決算の 配当率に基づく配当金
平成15年度 (15年)	102,552円 (8,546円)	10,913円	11,413円

注)上記には満期契約に対する長期継続特別配当金(5,703円)が含まれます。

配当金のほかに、生存給付金として30万円が支払われます。保険期間中に入院見舞金のお支払がないご契約については、無事故給付金として18,000円が支払われます。

経過年数とは平成30年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成28年度決算 配当率	平成29年度決算 配当率	増減幅
0.65%(H29.4～)	—	0.00%(0.65%)	新設
1.00%(H25.4～H30.3)	0.65%(1.65%)	0.65%(1.65%)	—
1.15%(H27.4～H29.3)	0.00%(1.15%)	0.00%(1.15%)	—
1.35%(H27.4～H29.3)	0.00%(1.35%)	0.00%(1.35%)	—
1.50%(H13.4～H25.3)	0.40%(1.90%)	0.40%(1.90%)	—
2.00%(H11.4～H13.3)	△0.30%(1.70%)	△0.30%(1.70%)	—
2.75%(H 8.4～H11.3)	△1.05%(1.70%)	△1.05%(1.70%)	—
3.75%(H 6.4～H 8.3)	△2.25%(1.50%)	△2.25%(1.50%)	—
4.00%(～S51.2)	△2.50%(1.50%)	△2.50%(1.50%)	—
4.75%(H 5.4～H 6.3)	△3.35%(1.40%)	△3.35%(1.40%)	—
5.00%(S51.3～S60.3)	△3.60%(1.40%)	△3.60%(1.40%)	—
5.50%(S51.3～H 5.3)	△4.10%(1.40%)	△4.10%(1.40%)	—
6.00%(S56.4～H 2.3)	△4.60%(1.40%)	△4.60%(1.40%)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 一部引き上げ

危険保険金に生命表、保険種類、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

平成30年4月の料率改定をふまえ、更新前のご契約について配当率を引き上げ、公平性を確保します。ただし、主契約の予定利率が3%以上の契約(平成8年4月1日以前の契約)については据え置きとします。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、平成30年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に保険金額10万円につき30円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 据え置き

「【5年ごと利差配当契約】(3)満期契約に対する長期継続特別配当」と同じ内容であり、前頁の例5及び例6の配当金には本特別配当が含まれます。

【団体年金保険】

利差配当率を据え置きとします。

保険種類	予定利率	利差配当率(配当基準利回り)		
		平成28年度 決算 配当率	平成29年度 決算 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.60% (1.90%)	0.60% (1.90%)	—
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.20% (1.20%)	—
企業年金保険				
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.20% (1.50%)	0.20% (1.50%)	—

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

【財形保険及び財形年金保険】

利差配当率をゼロで据え置きとします。

【団体保険等】

団体保険、医療保障保険(団体型)及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成29年度の資産の運用状況

①運用環境

平成29年度のわが国経済は、輸出や設備投資など企業部門が主導し、緩やかな回復が続きました。海外経済は、米国は個人消費や設備投資などの内需を中心に回復基調を維持し、欧州も世界経済の回復を受けた輸出の増加などにより緩やかに回復しました。こうした経済環境のもと、金融政策については、米国ではFRBが3度の利上げを実施し、10月からは保有債券の償還再投資を段階的に縮小するなど金融政策の正常化を進めました。欧州では、ECBが量的緩和政策を継続しつつも、10月に月毎の資産買入額の縮小を決定しました。一方、日本では国債買入額の減少などにより金融政策変更の思惑が高まる局面があったものの、2%の物価安定目標の達成が見通せないなか、日本銀行は10年国債利回りをゼロ%程度に誘導するイールドカーブ・コントロールを継続しました。

・債券市場では、長期金利の指標となる10年国債利回りは、日本銀行のイールドカーブ・コントロールにより概ね0~0.1%の低位の狭いレンジで推移し、0.045%で期末を迎えました。

・株式市場では、好調な企業業績を背景に上昇し、1月には日経平均株価で約26年ぶりとなる2万4千円台まで上昇しました。その後、米国の長期金利上昇を契機に米国の株価が急落したことを受けて下落に転じたものの、日本銀行によるETFの買入れの下支えもあって、前年度末を約2千5百円上回る21,454円で期末を迎えました。

・為替市場では、円/ドルは、当初、110円台前半を中心としたレンジで推移していたものの、2月以降は保護主義的な政策への警戒感などからドル安が進行し、期末は前年度末比約6円の円高となる106円台となりました。円/ユーロは、反EU勢力の台頭への懸念がフランス大統領選挙などを経て後退したことに加え、ECBが量的緩和政策の縮小を決定したこともあって、終始円安傾向で推移し、期末は130円台と前年度末比約11円の円安・ユーロ高となりました。

・欧米の債券市場では、米国の10年国債利回りは、同国経済が好調な一方でインフレ率が低水準にとどまったことなどから、当初、2%台前半で推移し

ていましたが、12月以降、税制改革法案の成立などを受けた財政悪化懸念などから上昇し、期末は2.7%台となりました。一方、当初0.3%台であった欧州の長期金利の指標となるドイツの10年国債利回りは、ECBの量的緩和政策の早期終了が意識されたことなどから2月には一時0.7%台まで上昇したものの、インフレ率が緩やかな伸びにとどまるなか金融政策の正常化を急がない姿勢が示されたことから再び低下し、期末は0.5%程度となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。特に最近では、超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、これまでの自己資本の充実度を踏まえ、外貨建資産を中心に、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めております。

また、PRIの署名機関としてESG投資を拡充することや、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールの運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

平成29年度末の一般勘定資産は、542億円増加の6兆5,442億円（前年対比0.8%増）となりました。

国内公社債については、投資を抑制したことから、249億円減少の2兆8,186億円（前年対比0.9%減）となりました。株式については、株価上昇による評価差額の増加により、842億円増加の7,408億円（前年対比12.8%増）となりました。外国公社債については、為替ヘッジに係るコストの上昇を受けて収益性の低下したヘッジ付外債の残高を圧縮した一方で、相対的に金利水準の高いオーストラリアドル建てやカナダドル建てを中心に通貨分散を図りつつ、為替

ヘッジを付さないオープン外債を積極的に購入しました。年度を通じて残高の積み増しを継続したものの、米国金利の上昇などにより評価差額が減少したことから 105 億円減少の 1 兆 4,344 億円（前年対比 0.7%減）となりました。外国株式等については、高い配当利回りが期待できる欧米企業の株式等への投資を増加させたことなどから、218 億円増加の 2,794 億円（前年対比 8.5%増）となりました。一般貸付については、超低金利により採算面で厳しい状況が続いており、319 億円減少の 5,365 億円（前年対比 5.6%減）となりました。

資産運用関係収益は、109 億円増加の 1,670 億円（前年対比 7.0%増）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、外国公社債を積み増したことなどによる利息の増加や、好調な企業業績を背景とした内外株式の配当金増加などが寄与し、売買目的有価証券分を含む合計額で 139 億円増加の 1,548 億円（前年対比 9.9%増）と平成 4 年度以来 25 年ぶりの高水準となりました。

資産運用関係費用は、売買目的有価証券運用損が 14 億円（前年対比 78.7%減）と前年と比べ小幅にとどまったことなどから 49 億円減少の 396 億円（前年対比 11.1%減）となりました。

その結果、資産運用関係収支は 158 億円増加の 1,274 億円（前年対比 14.2%増）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	236,274	3.6	240,462	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	753	0.0	443	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	29,787	0.5	31,502	0.5
有価証券	5,297,476	81.6	5,380,830	82.2
公社債	2,843,537	43.8	2,818,618	43.1
株式	656,590	10.1	740,828	11.3
外国証券	1,702,602	26.2	1,713,869	26.2
公社債	1,445,002	22.3	1,434,457	21.9
株式等	257,599	4.0	279,412	4.3
その他の証券	94,745	1.5	107,514	1.6
貸付金	627,722	9.7	593,734	9.1
保険約款貸付	59,238	0.9	57,181	0.9
一般貸付	568,483	8.8	536,553	8.2
不動産	214,427	3.3	213,674	3.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,302	1.3	85,664	1.3
貸倒引当金	△ 1,776	△ 0.0	△ 2,049	△ 0.0
合計	6,489,968	100.0	6,544,262	100.0
うち外貨建資産	1,966,868	30.3	1,998,720	30.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	△ 76,130	4,187
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 60	△ 309
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 58,005	1,714
有価証券	279,757	83,353
公社債	184,350	△ 24,918
株式	86,204	84,237
外国証券	2,590	11,266
公社債	△ 60,634	△ 10,545
株式等	63,224	21,812
その他の証券	6,611	12,768
貸付金	△ 65,958	△ 33,987
保険約款貸付	△ 2,199	△ 2,057
一般貸付	△ 63,759	△ 31,930
不動産	1,547	△ 752
繰延税金資産	—	—
その他	△ 2,006	361
貸倒引当金	74	△ 273
合計	79,217	54,293
うち外貨建資産	91,734	31,851

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
利息及び配当金等収入	134,451	149,219
預貯金利息	21	22
有価証券利息・配当金	109,253	124,480
貸付金利息	11,314	10,054
不動産賃貸料	13,736	14,541
その他利息配当金	125	120
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1,769
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,473	15,280
国債等債券売却益	11,175	4,903
株式等売却益	2,741	1,798
外国証券売却益	556	8,578
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	7,018	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	90	—
その他運用収益	122	819
合 計	156,155	167,088

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
支払利息	4,057	4,216
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1,144	—
売買目的有価証券運用損	7,042	1,498
有価証券売却損	5,493	4,977
国債等債券売却損	441	391
株式等売却損	1,312	1,095
外国証券売却損	3,739	3,421
その他	—	68
有価証券評価損	24	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	0
外国証券評価損	24	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	225
為替差損	15,624	16,013
貸倒引当金繰入額	—	279
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,319	4,271
その他運用費用	6,875	8,158
合 計	44,581	39,640

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
資産運用関係収支	111,573	127,447

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.40	1.35
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3.11	5.94
有 価 証 券	2.08	2.34
う ち 公 社 債	2.09	1.69
う ち 株 式	3.30	3.59
う ち 外 国 証 券	1.58	2.99
公 社 債	1.20	2.24
株 式 等	4.46	7.32
貸 付 金	1.75	1.70
う ち 一 般 貸 付	1.50	1.44
不 動 産	2.33	2.41
一 般 勘 定 計	1.82	2.06
う ち 海 外 投 融 資	1.62	2.60

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	333,361	237,757
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	783	593
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	36,685	29,792
有 価 証 券	4,719,222	4,892,260
う ち 公 社 債	2,650,655	2,793,416
う ち 株 式	341,965	376,094
う ち 外 国 証 券	1,643,790	1,637,753
公 社 債	1,452,058	1,396,318
株 式 等	191,732	241,435
貸 付 金	655,723	608,862
う ち 一 般 貸 付	595,334	550,366
不 動 産	216,026	215,590
一 般 勘 定 計	6,141,816	6,182,430
う ち 海 外 投 融 資	1,966,259	2,014,749

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	208,034	△ 17,796	179,768	△ 7,938

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	764,914	908,680	143,766	143,766	—	758,872	897,574	138,702	138,702	—
公 社 債	739,830	882,479	142,649	142,649	—	738,632	876,835	138,203	138,203	—
外 国 公 社 債	25,084	26,201	1,116	1,116	—	20,239	20,738	498	498	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,008,212	1,166,744	158,531	161,427	2,895	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962
公 社 債	1,002,413	1,160,832	158,418	161,313	2,895	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962
外 国 公 社 債	5,799	5,912	113	113	—	1,799	1,859	59	59	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,796,789	3,256,735	459,945	484,808	24,862	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427
公 社 債	997,892	1,067,639	69,746	74,152	4,405	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462
株 式	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780
外 国 証 券	1,426,510	1,516,052	89,542	104,688	15,146	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721
公 社 債	1,207,319	1,268,525	61,205	73,765	12,559	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,569,917	5,332,161	762,243	790,001	27,757	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390
公 社 債	2,740,136	3,110,951	370,814	378,115	7,300	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425
株 式	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780
外 国 証 券	1,457,394	1,548,166	90,772	105,918	15,146	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721
公 社 債	1,238,203	1,300,639	62,436	74,995	12,559	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,837	64,837
その他の有価証券	22,044	28,021
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	6,109	5,697
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	15,934	22,323
合 計	86,881	92,858

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他の有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額等については、持分相当額(平成28年度末1,484百万円、平成29年度末1,285百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	29,787	29,787	—	—	—	31,502	31,502	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	28,787	0	30,502	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成28年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	13,542	△ 440	-	-	13,102
ヘッジ会計非適用分		△ 500	1,116	-	△ 80	-	535
合計		△ 500	14,659	△ 440	△ 80	-	13,638
平成29年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	10,755	△ 1,082	-	-	9,672
ヘッジ会計非適用分		△ 453	17	-	△ 98	-	△ 534
合計		△ 453	10,772	△ 1,082	△ 98	-	9,138

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成28年度末: 通貨関連 13,542百万円、株式関連 △ 440百万円、平成29年度末: 通貨関連 10,755百万円、株式関連 △ 1,082百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成28年度末			平成29年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	固定金利支払/変動金利受取	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	買建								
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
店頭	固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	192	△ 500	320,000	160,000	142	△ 453
	合計	(692)				(596)			
合計					△ 500				△ 453

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成28年度末			平成29年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	1,182,216	-	1,167,557	14,659	807,994	-	797,222	10,772
	(米ドル)	949,252	-	936,300	12,951	624,796	-	615,445	9,351
	(カナダドル)	72,311	-	71,359	951	69,293	-	69,029	264
	(英ポンド)	77,101	-	77,008	92	40,062	-	40,140	△ 78
	(ユーロ)	48,704	-	48,167	537	39,258	-	38,768	489
	(豪ドル)	34,847	-	34,721	125	34,582	-	33,838	744
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					14,659				10,772

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株式先渡契約								
	売建 買建	517 -	517 -	958 -	△ 440 -	1,153 -	1,153 -	2,235 -	△ 1,082 -
	合計				△ 440				△ 1,082

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	外国債券先物								
	売建 買建	36,815 -	- -	36,896 -	△ 80 -	21,714 -	- -	21,812 -	△ 98 -
	合計				△ 80				△ 98

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成28年度末			平成29年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,278	241,184	115,905	125,280	253,938	128,658

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成29年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成30年1月1日現在の公示地価および平成29年1月1日現在の路線価等

平成28年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成29年1月1日現在の公示地価および平成28年1月1日現在の路線価等

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)		平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	44,681	66,260	保険契約準備金	5,604,007	5,650,879
現 金	162	166	支 払 備 金	19,533	19,295
預 貯 金	44,518	66,093	責 任 準 備 金	5,533,544	5,578,187
コーポローン	193,000	176,000	社 員 配 当 準 備 金	50,929	53,395
買入金銭債権	753	443	再 保 險 借	62	56
金銭の信託	29,787	31,502	社 債	191,935	191,935
有 価 証 券	5,369,678	5,458,790	そ の 他 負 債	44,797	46,066
国 債	2,015,161	2,030,971	未 払 法 人 税 等	4,733	2,445
地 方 債	123,972	114,036	未 払 金	3,501	2,381
社 債	733,459	702,661	未 払 費 用	10,520	10,834
株 式	679,556	768,000	前 受 収 益	364	369
外 国 証 券	1,722,752	1,735,580	預 り 金	5,579	5,756
その他の証券	94,774	107,540	預 り 保 証 金	13,505	14,087
貸 付 金	627,722	593,734	金 融 派 生 商 品	2,186	3,052
保険約款貸付	59,238	57,181	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	2,712
一 般 貸 付	568,483	536,553	資 産 除 去 債 務	3,250	3,088
有形固定資産	219,515	218,549	仮 受 金	1,154	1,336
土 地	125,276	125,278	退 職 給 付 引 当 金	25,789	25,417
建 物	88,010	86,343	価 格 変 動 準 備 金	82,464	95,798
リ ー ス 資 産	2,013	1,565	繰 延 税 金 負 債	19,132	10,733
建 設 仮 勘 定	1,140	2,052	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,265	14,241
その他の有形固定資産	3,074	3,309	負債の部合計	5,982,454	6,035,126
無形固定資産	22,052	23,701	(純資産の部)		
ソフトウェア	10,836	21,651	基 金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	11,216	2,049	基 金 償 却 積 立 金	106,000	106,000
再 保 険 貸	200	167	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	60,032	59,508	剰 余 金	129,427	135,538
未 収 金	5,883	7,268	損 失 填 補 準 備 金	2,849	2,954
前 払 費 用	1,291	2,055	そ の 他 剰 余 金	126,578	132,584
未 収 収 益	27,680	28,570	基 金 償 却 準 備 金	4,000	6,000
預 託 金	2,241	2,281	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
先物取引差金勘定	25	98	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
金融派生商品	15,824	12,190	不 動 産 圧 縮 準 備 金	257	255
仮 払 金	2,487	2,373	不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	100	—
リ ー ス 投 資 資 産	734	700	別 途 準 備 金	767	767
そ の 他 の 資 産	3,864	3,968	当 期 未 処 分 剰 余 金	60,453	64,561
貸 倒 引 当 金	△ 1,776	△ 2,049	基 金 等 合 計	245,539	251,650
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	333,545	335,658
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,107	4,173
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	337,652	339,831
資産の部合計	6,565,647	6,626,609	純資産の部合計	583,192	591,482
			負債及び純資産の部合計	6,565,647	6,626,609

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
	経常収益		743,169
保険料等収入		574,427	567,210
再保険収入		574,124	566,924
資産運用収益		302	286
利息及び配当金等収入		160,197	173,641
預貯金利息		134,451	149,219
有価証券利息		21	22
貸付金利息		109,253	124,480
不動産賃貸料		11,314	10,054
その他利息配当		13,736	14,541
金銭の信託運用益		125	120
有価証券売却益		—	1,769
金融派生商品収入		14,473	15,280
貸倒引当金戻入		7,018	—
その他運用収益		90	—
特別勘定資産運用益		122	819
その他の経常収益		4,041	6,553
年金特約取扱受入金		8,545	8,854
保険金据置受入金		743	1,150
支払備付金戻入		3,368	3,854
退職給付引当金戻入		1,185	237
その他の経常収益		288	371
		2,959	3,240
経常費用		689,056	693,237
保険金等支払		489,162	501,181
年金		104,168	126,371
給付		173,825	166,137
解約返戻金		109,736	106,399
その他の返戻金		71,388	73,651
再保険料		29,658	28,357
責任準備金等繰入		385	264
責任準備金繰入		49,202	44,655
社員配当金積立利息繰入		49,181	44,643
資産運用費用		20	12
支払利息		44,581	39,640
金銭の信託運用損		4,057	4,216
買目的有価証券運用損		1,144	—
有価証券売却損		7,042	1,498
有価証券評価損		5,493	4,977
金融派生商品費		24	0
為替差損		—	225
貸倒引当金繰入		15,624	16,013
貸用不動産等減価償却		—	279
その他の運用費用		4,319	4,271
事業費		6,875	8,158
その他の経常費用		87,218	88,477
保険金据置支払		18,891	19,282
税減		5,388	5,488
その他の償却		5,976	6,216
		6,647	6,677
		879	899
経常利益		54,113	56,469
特別利益		240	288
固定資産等処分益		2	288
国庫補助金		195	—
その他の特別利益		42	—
特別損失		14,428	14,025
固定資産等処分損失		180	547
減価償却損		71	141
格変動準備金繰入		14,176	13,334
不動産圧縮		—	3
税引前当期純剰余		39,925	42,731
法人税及び住民税		13,453	11,374
法人税等調整額		△ 10,202	△ 9,511
法人税等		3,251	1,862
当期純剰余		36,674	40,868

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成30年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は73,222百万円であります。

また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は5,628百万円であります。

上記のうち当年度末に積み立てた額は13,574百万円であります。この結果、本追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が13,574百万円増加し、経常利益及び税引前当期純剰余が13,574百万円減少しております。

(14) ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	64,462	64,462	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	64,462	64,462	—
コールローン	176,000	176,000	—
買入金銭債権	443	474	30
貸付金として扱う債権	443	474	30
金銭の信託	30,502	30,502	—
売買目的有価証券	30,502	30,502	—
有価証券	5,286,686	5,585,800	299,114
売買目的有価証券	149,265	149,265	—
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412
その他有価証券	3,404,811	3,404,811	—
貸付金	593,734	616,138	22,404
保険約款貸付	57,181	57,181	△ 0
一般貸付	536,553	558,957	22,404
資産計	6,151,829	6,473,379	321,549
社債(*1)	191,935	200,774	8,839
負債計	191,935	200,774	8,839
金融派生商品(*2)	9,138	9,138	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 534	△ 534	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,672	9,672	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含

めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は 64,837 百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は 5,697 百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は 23,609 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 172,740 百万円、時価は 295,454 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 841 百万円であります。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 254,467 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は 168 百万円、延滞債権額は 865 百万円で、その合計額は 1,033 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありませぬ。

上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 1 百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 163,520 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は 82,347 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 子会社等に対する金銭債権の総額は 2,466 百万円、金銭債務の総額は 1,687 百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は 127,044 百万円、繰延税金負債の総額は 133,230 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 4,547 百万円であります。

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金 79,506 百万円、価格変動準備金 26,823 百万円及び退職給付引当金 12,343 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額 128,972 百万円であります。当年度における法定実効税率は 28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.5%であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	50,929 百万円
前期剰余金よりの繰入額	34,592 百万円
当期社員配当金支払額	32,138 百万円
利息による増加等	12 百万円
当期末現在高	53,395 百万円

11. 子会社等の株式は 64,837 百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 25,447 百万円、預貯金 1,378 百万円であります。また、担保付き債務の額は 5,174 百万円であります。

13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 10 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 31 百万円であります。

14. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 339,944 百万円であります。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 2,490 百万円であります。

16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 8,972 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	85,277 百万円
勤務費用	3,493 百万円
利息費用	511 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,232 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,313 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>86,201 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	46,654 百万円
期待運用収益	732 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,386 百万円
事業主からの拠出額	2,679 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,080 百万円</u>
期末における年金資産	<u>52,372 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	74,783 百万円
年金資産	<u>△ 52,372 百万円</u>
	22,410 百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,417 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 8,657 百万円</u>
未認識過去勤務費用	<u>247 百万円</u>
退職給付引当金	<u>25,417 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,493 百万円
利息費用	511 百万円
期待運用収益	<u>△ 732 百万円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	2,345 百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,541 百万円</u>

⑤年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	47.7 %
生命保険一般勘定	32.9 %
外国株式	7.8 %
国内債券	7.5 %
外国債券	2.7 %
その他	<u>1.4 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 38.1%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 213 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は780百万円、費用の総額は8,586百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,903百万円、株式等1,798百万円、外国証券8,578百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券391百万円、株式等1,095百万円、外国証券3,421百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入5,647百万円、評価損7,938百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価損が454百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
基礎利益 A	88,938	97,495
キャピタル収益	21,492	16,916
金銭の信託運用益	—	1,636
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,473	15,280
金融派生商品収益	7,018	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	35,898	28,361
金銭の信託運用損	1,248	—
売買目的有価証券運用損	13,507	7,145
有価証券売却損	5,493	4,977
有価証券評価損	24	0
金融派生商品費用	—	225
為替差損	15,624	16,013
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 14,406	△ 11,444
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	74,532	86,050
臨時収益	51	8
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	51	8
その他臨時収益	—	—
臨時費用	20,470	29,590
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	20,460	16,016
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	10	13,574
臨時損益 C	△ 20,418	△ 29,581
経常利益 A + B + C	54,113	56,469

（注1）キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成28年度
 - ① 「金銭の信託運用損」1,144百万円のうち、利息及び配当金等収入103百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用損」7,042百万円のうち、利息及び配当金等収入6,464百万円
- ・平成29年度
 - ① 「金銭の信託運用益」1,769百万円のうち、利息及び配当金等収入132百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用損」1,498百万円のうち、利息及び配当金等収入5,647百万円

（注2）その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

8. 基金等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	—	767	65,509	148,284	264,397
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 35,236	△ 35,236	△ 35,236
損失填補準備金の積立				106							△ 106	—	—
基金償却積立金の積立		20,000											20,000
基金利息の支払											△ 316	△ 316	△ 316
当期純剰余											36,674	36,674	36,674
基金の償却	△ 20,000												△ 20,000
基金償却準備金の積立					6,000						△ 6,000	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 20,000							△ 20,000	△ 20,000
不動産圧縮準備金の積立								2			△ 2	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 11			11	—	—
不動産圧縮特別勘定積立金の積立									100		△ 100	—	—
土地再評価差額金の取崩											20	20	20
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	△ 20,000	20,000	—	106	△ 14,000	—	—	△ 8	100	—	△ 5,055	△ 18,857	△ 18,857
当期末残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	60,453	129,427	245,539

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	338,421	4,128	342,549	606,947
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 35,236
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				20,000
基金利息の支払				△ 316
当期純剰余				36,674
基金の償却				△ 20,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 20,000
不動産圧縮準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				20
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,876	△ 20	△ 4,896	△ 4,896
当期変動額合計	△ 4,876	△ 20	△ 4,896	△ 23,754
当期末残高	333,545	4,107	337,652	583,192

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金									剰余金 合計	
				損失 填補 準備金	その他剰余金									
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	60,453	129,427	245,539	
当期変動額														
社員配当準備金の積立											△ 34,592	△ 34,592	△ 34,592	
損失填補準備金の積立				105							△ 105	—	—	
基金利息の支払											△ 100	△ 100	△ 100	
当期純剰余											40,868	40,868	40,868	
基金償却準備金の積立					2,000						△ 2,000	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1			1	—	—	
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩									△ 100		100	—	—	
土地再評価差額金の取崩											△ 65	△ 65	△ 65	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）														
当期変動額合計	—	—	—	105	2,000	—	—	△ 1	△ 100	—	4,107	6,110	6,110	
当期末残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	—	767	64,561	135,538	251,650	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	333,545	4,107	337,652	583,192
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 34,592
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				40,868
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 65
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	2,113	65	2,178	2,178
当期変動額合計	2,113	65	2,178	8,289
当期末残高	335,658	4,173	339,831	591,482

9. 剰余金処分に関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成28年度	平成29年度
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金		60,453	64,561
任 意 積 立 金 取 崩 額		102	45
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額		1	45
不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額		100	—
計		60,555	64,606
剰 余 金 処 分 額		36,797	40,848
社 員 配 当 準 備 金		34,592	38,630
差 引 純 剰 余 金		2,205	2,217
損 失 填 補 準 備 金		105	117
基 金 利 息		100	100
任 意 積 立 金		2,000	2,000
基 金 償 却 準 備 金		2,000	2,000
次 期 繰 越 剰 余 金		23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	244	181
危険債権	878	859
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	1,123 (0.17)	1,040 (0.12)
正常債権	668,392	850,425
合 計	669,516	851,465

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	230	168
延滞債権額	884	865
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	1,115 (0.18)	1,033 (0.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度末が破綻先債権額 1百万円、平成28年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,414,023	1,475,658
基金等	208,227	210,194
価格変動準備金	82,464	95,798
危険準備金	171,033	187,050
一般貸倒引当金	1,213	1,501
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	415,287	418,167
土地の含み損益×85%	111,340	122,692
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,089	252,776
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	42,217	42,325
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	232,798	272,942
保険リスク相当額 R_1	23,949	23,252
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,740	9,687
予定利率リスク相当額 R_2	32,835	32,156
最低保証リスク相当額 R_7	0	—
資産運用リスク相当額 R_3	192,279	232,788
経営管理リスク相当額 R_4	5,176	5,957
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,214.8%	1,081.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 3. 平成 2 9 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 8 年度末		平成 2 9 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	39		33	
団体年金保険	75,639		82,313	
特別勘定計	75,678		82,347	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 2 8 年度末		平成 2 9 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	13	33	10	27
合 計	13	33	10	27

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 8 年度末		平成 2 9 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	10	27.3%	7	23.1%
有 価 証 券	28	72.7	26	76.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	28	72.7	26	76.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	39	100.0	33	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	8	8
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	10	8
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	1	2

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

- ・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	28	△ 2	26	0

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	280,236	△ 16,953	257,729	△ 5,292

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	764,914	908,680	143,766	143,766	-	758,872	897,574	138,702	138,702	-
公 社 債	739,830	882,479	142,649	142,649	-	738,632	876,835	138,203	138,203	-
外 国 公 社 債	25,084	26,201	1,116	1,116	-	20,239	20,738	498	498	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,008,212	1,166,744	158,531	161,427	2,895	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962
公 社 債	1,002,413	1,160,832	158,418	161,313	2,895	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962
外 国 公 社 債	5,799	5,912	113	113	-	1,799	1,859	59	59	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,796,789	3,256,735	459,945	484,808	24,862	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427
公 社 債	997,892	1,067,639	69,746	74,152	4,405	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462
株 式 債 権	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780
外 国 証 券	1,426,510	1,516,052	89,542	104,688	15,146	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721
公 社 債	1,207,319	1,268,525	61,205	73,765	12,559	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,569,917	5,332,161	762,243	790,001	27,757	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390
公 社 債	2,740,136	3,110,951	370,814	378,115	7,300	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425
株 式 債 権	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780
外 国 証 券	1,457,394	1,548,166	90,772	105,918	15,146	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721
公 社 債	1,238,203	1,300,639	62,436	74,995	12,559	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	764,914	908,680	143,766	758,872	897,574	138,702
公 社 債	739,830	882,479	142,649	738,632	876,835	138,203
外 国 公 社 債	25,084	26,201	1,116	20,239	20,738	498
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	977,623	1,139,050	161,427	944,136	1,106,511	162,375
公 社 債	971,824	1,133,138	161,313	942,337	1,104,652	162,315
外 国 公 社 債	5,799	5,912	113	1,799	1,859	59
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	30,589	27,694	△ 2,895	29,599	27,636	△ 1,962
公 社 債	30,589	27,694	△ 2,895	29,599	27,636	△ 1,962
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,097,492	2,582,300	484,808	1,561,884	2,093,656	531,772
公 社 債	813,898	888,050	74,152	713,551	781,499	67,947
株 式	260,158	549,181	289,023	274,161	644,439	370,278
外 国 証 券	964,556	1,069,245	104,688	518,137	591,497	73,359
公 社 債	800,165	873,930	73,765	360,156	406,581	46,425
株 式 等	164,391	195,314	30,922	157,981	184,915	26,933
そ の 他 の 証 券	58,878	75,822	16,944	56,032	76,220	20,187
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	699,297	674,435	△ 24,862	1,379,581	1,311,154	△ 68,427
公 社 債	183,993	179,588	△ 4,405	309,895	299,433	△ 10,462
株 式	42,254	38,019	△ 4,235	31,191	27,411	△ 3,780
外 国 証 券	461,953	446,807	△ 15,146	1,020,047	967,325	△ 52,721
公 社 債	407,154	394,594	△ 12,559	930,327	883,686	△ 46,640
株 式 等	54,798	52,212	△ 2,586	89,720	83,639	△ 6,081
そ の 他 の 証 券	11,095	10,019	△ 1,075	18,447	16,984	△ 1,462
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,837	64,837
そ の 他 有 価 証 券	22,044	28,021
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	6,109	5,697
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	15,934	22,323
合 計	86,881	92,858

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(平成28年度末1,484百万円、平成29年度末1,285百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

平成28年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	13,542	△ 440	—	—	13,102
ヘッジ会計非適用分	△ 500	1,116	—	△ 80	—	535
合計	△ 500	14,659	△ 440	△ 80	—	13,638
平成29年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	10,755	△ 1,082	—	—	9,672
ヘッジ会計非適用分	△ 453	17	—	△ 98	—	△ 534
合計	△ 453	10,772	△ 1,082	△ 98	—	9,138

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成28年度末:通貨関連 13,542百万円、株式関連 △ 440百万円、平成29年度末:通貨関連 10,755百万円、株式関連 △ 1,082百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	192	△ 500	320,000	160,000	142	△ 453
		(692)				(596)			
合計					△ 500				△ 453

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売 建	215,605	—	214,489	1,116	192,046	—	192,029	17
	(米ドル)	109,918	—	109,200	718	99,201	—	99,362	△ 161
	(カナダドル)	27,984	—	27,723	260	26,167	—	26,327	△ 159
	(英ポンド)	30,646	—	30,803	△ 157	26,040	—	26,027	12
	(豪ドル)	26,260	—	26,154	106	26,006	—	25,691	314
	(ユーロ)	20,796	—	20,607	188	14,629	—	14,619	10
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					1,116				17

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

平成28年度末、平成29年度末とも保有していません。

○債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	外国債券先物								
	売 建	36,815	—	36,896	△ 80	21,714	—	21,812	△ 98
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 80				△ 98

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

平成28年度末、平成29年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成28年度末				平成29年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		966,610	—	953,067		615,948	—	605,193
	(米ドル)		839,333	—	827,099		525,595	—	516,082
	(カナダドル)		44,327	—	43,636		43,126	—	42,701
	(ユーロ)		27,908	—	27,559		24,628	—	24,149
	(英ポンド)		46,454	—	46,205		14,021	—	14,113
買 建	8,586	—	8,567	8,575	—	8,146			
	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計									

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成28年度末				平成29年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時価 ヘッジ	株式先渡契約	国内株式				国内株式			
	売 建		517	517	958		1,153	1,153	2,235
	買 建		—	—	—	—	—	—	
合 計									

○債券関連

平成28年度末、平成29年度末とも保有していません。

1 4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	8,429	8,064
経 常 利 益	568	583
親会社に帰属する当期純剰余	374	411
包 括 利 益	308	466

項 目	平成28年度末	平成29年度末
総 資 産	84,329	84,888
ソルベンシー・マージン比率	1,257.3%	1,127.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)		平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	136,494	157,703	保険契約準備金	7,438,936	7,467,875
コールローン	193,000	176,000	支払備金	22,223	22,166
買入金銭債権	753	443	責任準備金	7,365,185	7,391,773
金銭の信託	29,787	31,502	社員配当準備金	50,929	53,395
有価証券	7,130,780	7,203,196	契約者配当準備金	598	539
貸付金	631,109	597,285	代理店借	98	70
有形固定資産	219,873	218,895	再保険借	79	75
土地	125,276	125,278	社債	191,935	191,935
建物	88,212	86,548	その他負債	46,006	59,509
リース資産	2,013	1,565	退職給付に係る負債	38,767	34,019
建設仮勘定	1,140	2,052	価格変動準備金	91,827	105,521
その他の有形固定資産	3,230	3,450	繰延税金負債	16,233	8,875
無形固定資産	26,326	38,056	再評価に係る繰延税金負債	14,265	14,241
ソフトウェア	11,316	24,643	負債の部合計	7,838,150	7,882,122
のれん	801	37	(純資産の部)		
リース資産	210	11,226	基金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	13,997	2,148	基金償却積立金	106,000	106,000
代理店貸	4	0	再評価積立金	112	112
再保険貸	200	221	連結剰余金	133,217	139,621
その他資産	66,237	67,341	基金等合計	249,329	255,733
退職給付に係る資産	42	107	その他有価証券評価差額金	342,470	344,585
繰延税金資産	153	166	土地再評価差額金	4,107	4,173
貸倒引当金	△ 1,776	△ 2,049	為替換算調整勘定	△ 433	△ 377
			退職給付に係る調整累計額	△ 9,240	△ 6,055
			その他の包括利益累計額合計	336,904	342,326
			非支配株主持分	8,603	8,690
			純資産の部合計	594,837	606,750
資産の部合計	8,432,988	8,488,872	負債及び純資産の部合計	8,432,988	8,488,872

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	平成29年度 〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
	経 常 収 益		842,915
保 険 料 等 収 入		648,744	597,178
資 産 運 用 収 益		185,088	199,395
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		158,645	173,481
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	1,769
有 価 証 券 売 却 益		15,178	16,780
金 融 派 生 商 品 収 益		7,018	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		90	—
そ の 他 運 用 収 益		114	811
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		4,041	6,553
そ の 他 経 常 収 益		9,082	9,890
経 常 費 用		786,049	748,109
保 険 金 等 支 払 金		546,696	561,881
保 険 金		109,450	132,639
年 給 付 金		175,156	167,565
解 約 返 戻 金		121,841	119,468
そ の 他 返 戻 金 等		109,934	113,367
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		30,314	28,840
責 任 準 備 金 繰 入 額		77,601	26,600
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		77,580	26,588
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		20	12
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		43,371	38,278
支 払 利 息		4,061	4,232
金 銭 の 信 託 運 用 損		1,144	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		7,042	1,498
有 価 証 券 売 却 損		5,493	4,977
有 価 証 券 評 価 損		24	0
金 融 派 生 商 品 費 用		—	225
為 替 差 損		15,619	16,012
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	280
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		4,319	4,271
そ の 他 運 用 費 用		5,665	6,781
事 業 費 用		97,218	98,725
そ の 他 経 常 費 用		21,161	22,623
経 常 利 益		56,866	58,354
特 別 利 益		240	288
固 定 資 産 等 処 分 益		2	288
国 庫 補 助 金 等		195	—
そ の 他 特 別 利 益		42	—
特 別 損 失		14,792	14,390
固 定 資 産 等 処 分 損		182	552
減 損 損 失		71	141
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		14,538	13,693
不 動 産 圧 縮 損		—	3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		419	336
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		41,895	43,916
法 人 税 及 び 住 民 税 等		14,409	12,377
法 人 税 等 調 整 額		△ 10,231	△ 9,722
法 人 税 等 合 計		4,178	2,655
当 期 純 剰 余		37,716	41,261
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		236	100
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		37,479	41,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	平成29年度 〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
当 期 純 剰 余	37,716	41,261
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 6,912	5,356
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 7,768	2,115
土 地 再 評 価 差 額 金	0	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 318	56
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,174	3,184
包 括 利 益	30,804	46,618
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	30,922	46,518
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 117	100

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	平成29年度 〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	41,895	43,916
貸貸用不動産等減価償却費	4,319	4,271
減価償却費	7,518	8,830
減損損失	71	141
のれん償却額	763	763
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 780	△ 56
責任準備金の増減額 (△は減少)	77,580	26,588
社員配当準備金積立利息繰入額	20	12
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	419	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 74	273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 293	△ 390
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	14,538	13,693
利息及び配当金等収入	△ 158,645	△ 173,481
有価証券関係損益 (△は益)	△ 12,532	△ 18,402
支払利息	4,061	4,232
為替差損益 (△は益)	15,616	16,012
有形固定資産関係損益 (△は益)	110	△ 63
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 1	3
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 56	△ 20
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 851	△ 1,875
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 382	△ 28
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 66	△ 4
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 581	1,642
その他	16,337	17,202
小 計	8,987	△ 56,403
利息及び配当金等の受取額	166,861	180,718
利息の支払額	△ 3,812	△ 4,491
社員配当金の支払額	△ 34,695	△ 32,138
契約者配当金の支払額	△ 472	△ 395
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 9,832	△ 14,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,036	72,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	74	225
買入金銭債権の売却・償還による収入	60	271
金銭の信託の増加による支出	—	△ 8,800
金銭の信託の減少による収入	56,742	8,800
有価証券の取得による支出	△ 944,430	△ 916,556
有価証券の売却・償還による収入	654,047	821,149
貸付けによる支出	△ 66,549	△ 83,642
貸付金の回収による収入	123,722	108,673
金融派生商品の決済による収支 (純額)	1,311	22,930
その他	△ 5,309	△ 5,897
資産運用活動計	△ 180,329	△ 52,845
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 53,292)	(19,952)
有形固定資産の取得による支出	△ 9,040	△ 7,376
有形固定資産の売却による収入	11	551
無形固定資産の取得による支出	△ 11,089	△ 6,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,447	△ 66,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	—	△ 30,000
基金の償却による支出	△ 20,000	—
基金利息の支払額	△ 316	△ 100
非支配株主への株式の発行による収入	2,215	—
非支配株主への配当金の支払額	△ 85	△ 13
リース債務の返済による支出	△ 501	△ 1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,312	△ 1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 193	△ 643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 42,292	4,363
現金及び現金同等物期首残高	370,458	328,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	—
現金及び現金同等物期末残高	328,236	332,599

(6) 連結基金等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	151,251	267,363
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 35,236	△ 35,236
基金償却積立金の積立		20,000			20,000
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する当期純剰余				37,479	37,479
基金の償却	△ 20,000				△ 20,000
基金償却準備金の取崩				△ 20,000	△ 20,000
土地再評価差額金の取崩				20	20
連結範囲の変動				30	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△ 12	△ 12
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△ 20,000	20,000	－	△ 18,033	△ 18,033
当期末残高	10,000	106,000	112	133,217	249,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,884	4,128	△ 115	△ 10,414	343,482	6,578	617,425
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 35,236
基金償却積立金の積立							20,000
基金利息の支払							△ 316
親会社に帰属する当期純剰余							37,479
基金の償却							△ 20,000
基金償却準備金の取崩							△ 20,000
土地再評価差額金の取崩							20
連結範囲の変動							30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 12
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,413	△ 20	△ 318	1,174	△ 6,578	2,024	△ 4,553
当期変動額合計	△ 7,413	△ 20	△ 318	1,174	△ 6,578	2,024	△ 22,587
当期末残高	342,470	4,107	△ 433	△ 9,240	336,904	8,603	594,837

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	133,217	249,329
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 34,592	△ 34,592
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				41,161	41,161
土地再評価差額金の取崩				△ 65	△ 65
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	6,403	6,403
当期末残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,470	4,107	△ 433	△ 9,240	336,904	8,603	594,837
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 34,592
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							41,161
土地再評価差額金の取崩							△ 65
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	2,115	65	56	3,184	5,422	86	5,508
当期変動額合計	2,115	65	56	3,184	5,422	86	11,912
当期末残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750

連結財務諸表の作成方針

	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から) (平成 30 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル（英国）株式会社 富国生命インターナショナル（米国）株式会社 富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 5 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等（富国ビジネスサービス株式会社他）については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により 10 年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

(7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成30年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は73,222百万円であります。

また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は5,628百万円であります。

上記のうち当連結会計年度末に積み立てた額は13,574百万円であります。この結果、本追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が13,574百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純剰余が13,574百万円減少しております。

(13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(14) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	155,905	155,905	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	155,905	155,905	—
コールローン	176,000	176,000	—
買入金銭債権	443	474	30
貸付金として取扱う債権	443	474	30
金銭の信託	30,502	30,502	—
売買目的有価証券	30,502	30,502	—
有価証券	7,095,474	7,575,970	480,495
売買目的有価証券	149,265	149,265	—
満期保有目的の債券	1,237,461	1,475,318	237,857
責任準備金対応債券	2,011,805	2,254,443	242,638
その他有価証券	3,696,942	3,696,942	—
貸付金	597,285	619,690	22,404
保険約款貸付	60,732	60,732	△ 0
一般貸付	536,553	558,957	22,404
資産計	8,055,612	8,558,543	502,930
社債(*1)	191,935	200,774	8,839
負債計	191,935	200,774	8,839
金融派生商品(*2)	9,138	9,138	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 534	△ 534	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,672	9,672	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照

表価額は454百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,697百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は23,609百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は171,415百万円、時価は294,210百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は839百万円であります。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は254,467百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は180百万円、延滞債権額は865百万円で、その合計額は1,045百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は164,086百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は82,347百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,338百万円、金銭債務の総額は110百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は133,323百万円、繰延税金負債の総額は137,309百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,723百万円であります。

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金80,174百万円、価格変動準備金29,546百万円及び退職給付に係る負債14,756百万円であります。

繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額132,998百万円であります。

当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率6.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.8%であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	50,929 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,592 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	32,138 百万円
利息による増加等	12 百万円
当連結会計年度末現在高	53,395 百万円

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	598 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	395 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	336 百万円
当連結会計年度末現在高	539 百万円

12. 非連結の子会社等の株式は454百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券25,447百万円、預貯金1,378百万円であります。また、担保付き債務の額は5,174百万円であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は53百万円であります。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は2,490百万円であります。

16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は11,039百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	85,446 百万円
勤務費用	3,548 百万円
利息費用	511 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,232 百万円
退職給付の支払額	△ 4,317 百万円
期末における退職給付債務	<u>86,420 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	46,721 百万円
期待運用収益	732 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,386 百万円
事業主からの拠出額	2,750 百万円
退職給付の支払額	△ 1,081 百万円
その他	0 百万円
期末における年金資産	<u>52,509 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	74,811 百万円
年金資産	<u>△ 52,509 百万円</u>
	22,302 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,608 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,911 百万円</u>
退職給付に係る負債	34,019 百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 107 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,911 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,548 百万円
利息費用	511 百万円
期待運用収益	△ 732 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,345 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 76 百万円
その他	<u>△ 0 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,595 百万円</u>

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	4,499 百万円
過去勤務費用	<u>△ 76 百万円</u>
合計	<u>4,422 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 8,657 百万円
未認識過去勤務費用	<u>247 百万円</u>
合計	<u>△ 8,410 百万円</u>

⑦年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	47.6 %
生命保険一般勘定	33.0 %
外国株式	7.8 %
国内債券	7.5 %
外国債券	2.7 %
その他	<u>1.4 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 38.0%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 318 百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は95百万円、費用の総額は2,027百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	20,802百万円
組替調整額	<u>△ 17,598百万円</u>
税効果調整前	3,204百万円
税効果額	<u>△ 1,088百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>2,115百万円</u>
為替換算調整勘定：	
当期発生額	56百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	56百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>56百万円</u>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	2,153百万円
組替調整額	<u>2,269百万円</u>
税効果調整前	4,422百万円
税効果額	<u>△ 1,238百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>3,184百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>5,356百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	157,703百万円
コールローン勘定	176,000百万円
買入金銭債権勘定	443百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,003百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 443百万円
現金及び現金同等物	<u>332,599百万円</u>

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	239	180
延滞債権額	884	865
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	1,124	1,045
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度末が破綻先債権額 1百万円、平成28年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,488,469	1,556,422
基金等	220,040	223,166
価格変動準備金	91,827	105,521
危険準備金	173,088	189,211
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,213	1,502
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	427,019	429,908
土地の含み損益×85%	111,340	122,692
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 12,833	△ 8,410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	239,650	255,285
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,187	45,609
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	236,754	276,097
保険リスク相当額 R_1	24,459	23,756
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,851	9,798
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	33,225	32,542
最低保証リスク相当額 R_7	0	—
資産運用リスク相当額 R_3	195,706	235,431
経営管理リスク相当額 R_4	5,264	6,030
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,257.3%	1,127.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	98,596	100,176
資本金等	68,584	69,434
価格変動準備金	9,363	9,722
危険準備金	2,054	2,161
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	13,061	13,064
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,561	2,509
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,970	3,284
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,403	21,150
保険リスク相当額 R_1	527	519
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	110	110
予定利率リスク相当額 R_2	389	385
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,572	20,328
経営管理リスク相当額 R_4	432	426
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.3%	947.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成29年度決算
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,994,033	37.6%	2,008,332	37.3%
地方債	123,762	2.3	113,928	2.1
社債	725,741	13.7	696,357	12.9
うち公社・公団債	507,715	9.6	511,254	9.5
株式	656,590	12.4	740,828	13.8
外国証券	1,702,602	32.1	1,713,869	31.9
公社債	1,445,002	27.3	1,434,457	26.7
株式等	257,599	4.9	279,412	5.2
その他の証券	94,745	1.8	107,514	2.0
合計	5,297,476	100.0	5,380,830	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	134,184	339,214	550,608	519,867	1,043,227	2,710,374	5,297,476
国債	2,002	2,002	57,195	88,384	419,637	1,424,811	1,994,033
地方債	8,465	9,499	19,992	1,971	31,586	52,245	123,762
社債	52,299	112,541	110,721	70,388	232,894	146,894	725,741
株式						656,590	656,590
外国証券	71,216	214,036	346,141	356,875	346,598	367,734	1,702,602
公社債	69,751	212,910	344,059	354,352	345,278	118,650	1,445,002
株式等	1,464	1,125	2,082	2,522	1,319	249,084	257,599
その他の証券	199	1,133	16,557	2,247	12,510	62,097	94,745
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	125,062	396,722	353,598	508,569	1,212,619	2,784,258	5,380,830
国債	2,000	22,239	41,612	156,051	420,920	1,365,508	2,008,332
地方債	999	17,719	9,456	5,999	27,010	52,742	113,928
社債	59,800	102,765	76,717	83,490	260,399	113,184	696,357
株式						740,828	740,828
外国証券	62,238	239,656	220,691	256,168	489,924	445,190	1,713,869
公社債	60,428	239,401	215,531	254,706	489,312	175,078	1,434,457
株式等	1,810	255	5,160	1,462	611	270,112	279,412
その他の証券	22	14,341	5,120	6,859	14,364	66,805	107,514
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成28年度末		平成29年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		19,453	3.0	21,222	2.9
製 造 業	食料品	100,435	15.3	120,310	16.2
	繊維製品	5,723	0.9	6,543	0.9
	パルプ・紙	1,302	0.2	1,710	0.2
	化学	60,991	9.3	88,843	12.0
	医薬品	13,803	2.1	16,779	2.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,160	0.8	5,367	0.7
	ガラス・土石製品	1,469	0.2	1,532	0.2
	鉄鋼	5,355	0.8	4,414	0.6
	非鉄金属	2,996	0.5	3,310	0.4
	金属製品	12,802	1.9	11,469	1.5
	機械	57,688	8.8	55,543	7.5
	電気機器	48,781	7.4	58,230	7.9
	輸送用機器	17,577	2.7	17,912	2.4
精密機器	4,329	0.7	4,342	0.6	
その他製品	10,544	1.6	14,008	1.9	
電気・ガス業		31,125	4.7	33,367	4.5
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	59,875	9.1	65,668	8.9
	海運業	141	0.0	128	0.0
	空運業	3,526	0.5	4,282	0.6
	倉庫・運輸関連業	154	0.0	129	0.0
情報・通信業		16,802	2.6	18,837	2.5
商 業	卸売業	10,149	1.5	12,841	1.7
	小売業	6,837	1.0	6,729	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	25,929	3.9	26,419	3.6
	証券、商品先物取引業	7,423	1.1	7,395	1.0
	保険業	70,152	10.7	70,502	9.5
	その他金融業	28,147	4.3	33,713	4.6
不動産業		5,760	0.9	5,104	0.7
サービス業		22,148	3.4	24,167	3.3
合 計		656,590	100.0	740,828	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
保 険 約 款 貸 付	59,238	57,181
契 約 者 貸 付	54,430	52,744
保 険 料 振 替 貸 付	4,807	4,436
一 般 貸 付	568,483	536,553
(うち非居住者貸付)	(1,929)	(3,741)
企 業 貸 付	449,129	420,536
(うち国内企業向け)	(447,300)	(416,795)
国・国際機関・政府関係機関貸付	297	160
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	8,559	8,163
住 宅 ロ ー ン	55,059	52,887
消 費 者 ロ ー ン	31,984	31,247
そ の 他	23,453	23,558
合 計	627,722	593,734

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 8 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	5,110	11,361	7,172	6,256	13,023	36,076	79,002
固 定 金 利	77,490	102,199	71,672	71,688	53,848	112,582	489,481
一 般 貸 付 計	82,600	113,560	78,845	77,945	66,871	148,659	568,483

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 9 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	5,225	11,494	9,605	10,860	8,567	32,357	78,110
固 定 金 利	74,062	75,246	81,546	61,363	59,347	106,874	458,442
一 般 貸 付 計	79,288	86,741	91,152	72,224	67,915	139,231	536,553

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成28年度末		平成29年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	127	78.9%	125	78.1%
	金 額	433,778	97.0	394,036	94.5
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	34	21.1	35	21.9
	金 額	13,522	3.0	22,758	5.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	161	100.0	160	100.0
	金 額	447,300	100.0	416,795	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成28年度末		平成29年度末	
		金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	115,591	20.3%	100,029	18.6%
	食 料	16,359	2.9	17,059	3.2
	織 維	2,000	0.4	2,000	0.4
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	9,000	1.6	6,500	1.2
	印 刷	34	0.0	900	0.2
	化 学	15,950	2.8	10,450	1.9
	石 油 ・ 石 炭	5,650	1.0	4,150	0.8
	窯 業 ・ 土 石	7,132	1.3	3,866	0.7
	鉄 鋼	16,100	2.8	13,550	2.5
	非 鉄 金 属	420	0.1	340	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	16,736	2.9	14,943	2.8
	電 気 機 械	5,470	1.0	5,470	1.0
	輸 送 用 機 械	17,740	3.1	17,800	3.3
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.5	3,000	0.6
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,948	0.9	4,754	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,930	7.2	35,817	6.7
	情 報 通 信 業	9,104	1.6	6,780	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	67,423	11.9	66,731	12.4
	卸 売 業	56,000	9.9	51,000	9.5
	小 売 業	1,244	0.2	2,119	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	81,765	14.4	74,446	13.9
	不 動 産 業	50,740	8.9	55,799	10.4
物 品 賃 貸 業	22,885	4.0	20,642	3.8	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	302	0.1	267	0.0	
飲 食 業	—	—	453	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	2,766	0.5	2,532	0.5	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	1,460	0.3	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,357	0.4	2,284	0.4	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	110,495	19.4	107,693	20.1	
合 計	566,554	99.7	532,811	99.3	
海 外 向 け	政 府 等	100	0.0	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,829	0.3	3,741	0.7
	合 計	1,929	0.3	3,741	0.7
一 般 貸 付 計	568,483	100.0	536,553	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	3,000	0.7%	3,000	0.7%
東 北	5,500	1.2	4,500	1.1
関 東	356,620	78.2	338,042	79.5
中 部	33,645	7.4	30,312	7.1
近 畿	47,204	10.4	41,273	9.7
中 国	2,954	0.6	904	0.2
四 国	114	0.0	71	0.0
九 州	7,018	1.5	7,013	1.6
合 計	456,058	100.0	425,118	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	10,926	1.9%	10,138	1.9%
有価証券担保貸付	3,225	0.6	2,863	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	7,701	1.4	7,275	1.4
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	34,339	6.0	34,142	6.4
信 用 貸 付	436,172	76.7	408,137	76.1
そ の 他	87,044	15.3	84,135	15.7
一 般 貸 付 計	568,483	100.0	536,553	100.0
うち 劣後特約付貸付	40,200	7.1	38,200	7.1

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,726,812	83.8%	1,732,558	83.1%
株 式	37,610	1.8	45,269	2.2
現預金・その他	202,445	9.8	220,891	10.6
小 計	1,966,868	95.5	1,998,720	95.9

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	4,998	0.2	2,999	0.1
小 計	4,998	0.2	2,999	0.1

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	1,929	0.1%	1,829	0.1%
公社債(円建外債)・その他	86,575	4.2	81,090	3.9
小 計	88,504	4.3	82,919	4.0

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,060,371	100.0%	2,084,639	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成28年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	903,764	53.1%	843,125	58.3%	60,638	23.5%	1,829	94.8%
ヨーロッパ	393,237	23.1	303,826	21.0	89,411	34.7	—	—
オセアニア	65,408	3.8	62,135	4.3	3,273	1.3	—	—
ア ジ ア	13,163	0.8	10,113	0.7	3,050	1.2	—	—
中 南 米	117,554	6.9	16,328	1.1	101,225	39.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	209,473	12.3	209,473	14.5	—	—	100	5.2
合 計	1,702,602	100.0	1,445,002	100.0	257,599	100.0	1,929	100.0

[平成29年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	852,762	49.8%	793,536	55.3%	59,226	21.2%	1,829	48.9%
ヨーロッパ	403,943	23.6	303,765	21.2	100,178	35.9	1,912	51.1
オセアニア	113,835	6.6	110,171	7.7	3,664	1.3	—	—
ア ジ ア	6,187	0.4	5,373	0.4	814	0.3	—	—
中 南 米	131,934	7.7	16,404	1.1	115,529	41.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	205,205	12.0	205,205	14.3	—	—	—	—
合 計	1,713,869	100.0	1,434,457	100.0	279,412	100.0	3,741	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,485,335	75.5%	1,366,767	68.4%
豪 ド ル	118,343	6.0	203,158	10.2
カナダドル	109,009	5.5	177,301	8.9
ユーロ	132,055	6.7	129,433	6.5
英ポンド	110,727	5.6	111,818	5.6
その他	11,396	0.6	10,241	0.5
合 計	1,966,868	100.0	1,998,720	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成28年度末	平成29年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
一般貸倒引当金	1,213	1,501
個別貸倒引当金	563	547
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,776	2,049

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成28年度末は1百万円、平成29年度末は1百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
繰入額	564	548
取崩額	616	557
繰入額	△ 51	△ 8

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸付金償却	—	—